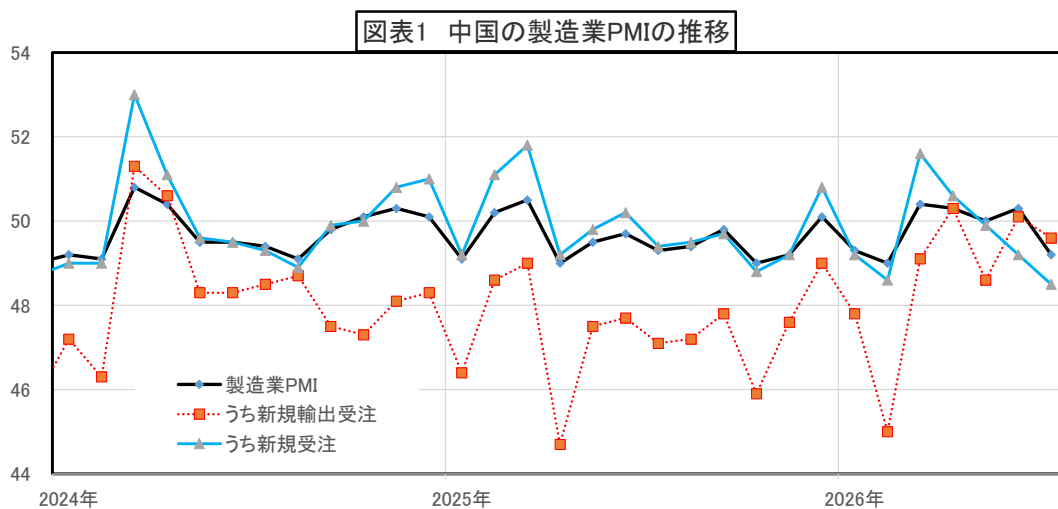


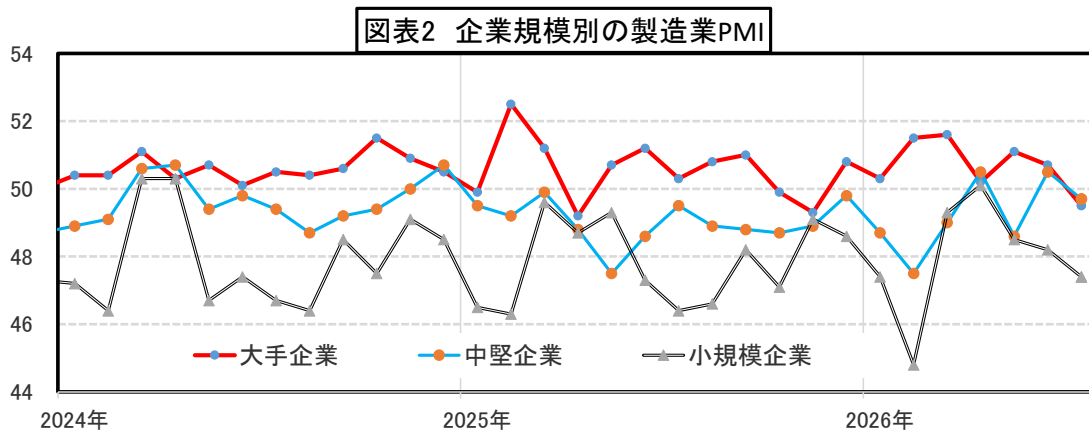
(中国)7月の企業マインドは製造業・非製造業ともに悪化

内需の弱さを背景に足元の企業マインドが製造業・非製造業ともに悪化した。中国国家统计局が発表した2026年7月の製造業PMI(購買担当者景気指数)は49.2となり、6月から1.1ポイント低下、5か月ぶりに景況感判断の分岐点である50を下回った(図表1)。



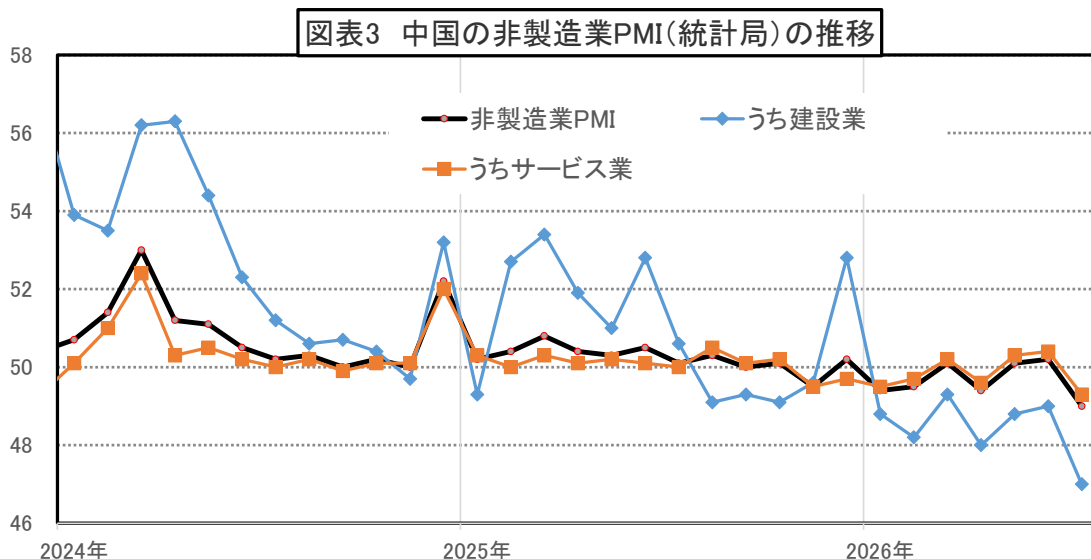
(資料)中国国家统计局、Windより作成、直近は26年7月。

悪化に転じた背景には、地方債等の発行ペースの鈍化や悪天候に加え、中東情勢の緊迫化などを受け、内外需が弱かったほか、生産も軟調だったことが挙げられる。新規受注と新規輸出受注は、それぞれ48.5、49.6となり、いずれも6月から低下した。また、生産も49.2と50割れになった。企業規模別にみると、大手企業は49.5、中堅企業は49.7、小規模企業は47.4となり、いずれも6月から低下、50を下回った(図表2)。



(資料)中国国家统计局、Windより作成、直近は26年7月。

ただし、価格動向をみると、主要原材料の購入価格と製品出荷価格はそれぞれ 53.2、47.8 へと低下し、両者の差は 5.4 ポイントまで縮小した。これは、川下にある中小零細企業の収益環境が依然として厳しいものの、その悪化ペースはやや緩和していることを示す。



また、非製造業 PMI も 49.0 と 6 月の 50.2 から 1.2 ポイント低下した(図表 3)。業種別にみると、サービス業は 49.3 と 6 月の 50.4 から低下した。建設業も、地方債等の発行ペースの鈍化や高温・大雨などの悪天候を背景に 47.0 と、6 月の 49.0 からさらに悪化した。

26 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率は前期比 0.9%、前年比 4.3%と、いずれも 1～3 月期(同 1.3%、同 5.0%)から減速した。このような 7 月の企業マインドを踏まえ、その後の景気は減速基調が続いている可能性が高い。

こうしたなか、7 月 30 日に開催された共産党中央政治局会議では、下半期の経済運営方針として、既存政策の実施強化に加え、「実効性の高い」追加景気刺激策を準備する方針が示された。下半期には財政支出の加速が予想されるが、内需の弱さが続き、経済成長目標(前年比 4.5～5.0%)の達成が困難となる場合には、追加景気刺激策が打ち出される可能性もある。

当面は、地方債や超長期特別国債の発行・利用、政策融資枠(0.8 兆元)の利用など、既存政策の実施状況が引き続き注目される。